

児童期・青年期の心理教育の現状と今後の課題

修士課程 1年 中牟田 春 美
修士課程 1年 安 達 滉一郎
修士課程 2年 西 野 悠 太
准教授 滝 沢 龍

はじめに

近年、精神疾患やメンタルヘルスが注目され、その重大性が再認識されている。World Health Organization (2009)によると、疾病負担の総合的な指標であるDALYの疾患区分の中で、2004年時点の日本でのトップは精神疾患であり、疾患別でもワースト20のうち5つが精神疾患となっている。また、精神疾患がもたらす社会的な損失は極めて大きく、例えば日本ではうつ病による経済損失は1年間で2兆円 (Sado et al., 2011)、統合失調症では1年間で2兆8千億円 (Sado et al., 2013)と推計されている。このような状況の中で厚生労働省 (2012) はがん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の従来の四大疾病に精神疾患を加えた五大疾病を、各都道府県が策定する医療計画に盛り込むべきとした。

精神疾患の重大性が明らかになる中で、World Health Organization (2004) は効果的な予防措置により精神疾患のリスクを低減できると述べ、エビデンスに基づいた予防政策を推奨している。特に、精神疾患の大半は若年期に発症することや (Patel, Flisher, Hetrick, & McGorry, 2007)、児童期、思春期での予防プログラムは、将来の社会的、行動的、学問的問題の確率を下げることに有効であること (Weisz, Sandler, Durlak, & Anton, 2005) から早期からの予防的な取り組みに注目が集まっている。中でも学校は子どもの健康や幸福に大きく貢献可能であり (International Union for Health Promotion and Education, 2008)、予防的保健サービスを多くの人に効率的かつ効果的に提供する戦略的基盤であるとして (World Health Organization, 2017) 学校での健康促進が推奨されている。

このように早期からの学校での健康促進に関心が集まる中で、国外では例えばオーストラリアの認知行動療法に基づく社会・感情学習 (SEL) を用いた「You

Can Do it !」や、フィンランドのいじめ防止プログラムである「キヴァ」といった心理教育プログラムの効果検証が行われ全国的に実施されている (バーナード・松本, 2013; Kärnä et al., 2011)。日本でもこれまで学校においてソーシャルスキルトレーニング (藤枝・相川, 2001) や抑うつ (石川・戸ヶ崎・佐藤・佐藤, 2010)、不安 (Urao et al., 2018) などに焦点を当てた心理教育の効果検証が行われてきたが、全国規模での実施には至っていない。しかし、2022年度から実施予定の新学習指導要領においては、高等学校の保健体育の教科書に「精神疾患の予防と回復」が盛り込まれるなど (文部科学省, 2018)、日本でも学校での心理教育の重要性は高まっていくことが予想される。

よって本稿では日本の学校における児童期・青年期の心理教育の現状と今後の課題の整理を行う。具体的には、初めに心理教育の開発・効果検証研究を、続いて心理教育の調査研究を概観し、最後に学校での実施上の課題の詳細な検討を行う。なお、対象とする学校は小学校・中学校・高等学校に限定する。

心理教育の定義は各研究者によって様々であるが、市橋 (2000) は医療における心理教育と、学校における心理教育については区別する必要があると述べている。本稿では、安達 (2012) の「普通学級に在籍する生徒から成る集団 (主に学級集団) を対象とし、生徒の心理的、社会的健康を増進することを目指した、心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動」という定義を採用する。

心理教育の開発・効果検証研究

安達 (2012) は日本の心理教育実践に関する論文を整理し、研究で取り上げられてきた心理教育の目的、方法は時代とともに大きく変化していることを指摘してい

る。1990年以前には自己実現といった心理臨床的理念が目的として掲げられ、心理劇といった心理臨床的方法が用いられてきたが、1990年、2000年代には具体的、実用的な目的のもと、集団SSTやSGEといった学校現場に適した手法が用いられるようになった。例えば、金山・佐藤・前田（2004）は日本の幼稚園・小学校・中学校での集団SST研究を、小野寺・河村（2003）は学級単位でのSSTやSGE研究を概観し、課題を整理している。

近年は「抑うつ予防」といった教育実践とは直接関係のない目的も掲げられ、認知行動療法の方法が数多く導入されている。例えば、石川他（2010）は認知行動的技法に基づいた学校ベースの抑うつ予防プログラムを中学生に実施し、その結果介入群において一部の抑うつ得点の有意な低減が見られ、実施後の得点が統制群よりも有意に低いことが示された。Urao et al. (2018) も認知行動療法に基づいた不安予防プログラムを小学生に実施し、その結果介入群の不安得点が介入後と3か月後のフォローアップにおいて有意に減少した。

また、日本独自のプログラムを開発するのではなく、海外のプログラムを取り入れる動きもある。例えばフィンランドの「キヴァ」は世界中で実施され、日本でも紹介されている（北川・小塩・股村・佐々木・東郷、2013；望田，2013）。また、Yamamoto, Matsumoto, & Bernard (2017) はオーストラリアの「You Can Do it !」を日本に適用して小学校4年生に実施しており、その結果介入群のソーシャルサポート得点が有意に上昇した。

課題

エビデンス・ベースド・アプローチが重視される中で（World Health Organization, 2004）、学校現場での効果検証の難しさが指摘されてきている（岩崎，2011）。これは心理教育においても例外ではなく、西井（2008）は効果検証における統制群との比較は研究としては不可欠であるものの、学校教育の均質性と平等性という観点から困難になっていると指摘している。また、高橋（2019）は学校における心理学研究では、環境、人数、子どもの属性などの条件の統制が難しいほか、学校の多忙により協力依頼が困難であることを指摘している。海外と比較すると、海外ではランダム化比較試験（RCT）で行われた、学校での抑うつ・不安予防プログラムのメタ分析などが行われているが（Werner-Seidler, Perry, Calear, Newby, & Christensen, 2017; Johnstone, Kemps, & Chen, 2018）、日本でRCTを用いた心理教育の研究は管見したところ見当たらない。山崎・内田・村上（2014）はRCTでの予防的な心理教育の効果検証

は現時点ではまだ難しく、まずはRCT以外での研究成果を積み重ねることが必要であると述べている。

また、日本での心理教育プログラムの効果検証においては対人関係能力や抑うつ、不安など心理的要因がアウトプットとして主に用いられているが、海外では心理教育プログラムと学業との関連についても研究が行われている。例えば、Durlak, Weissberg, Dymnicki, Taylor, & Schellinger (2011) はSELのメタ分析を行い、学業成績の上昇と関連があることを明らかにしている。また同時にDurlak et al. (2011) は、プログラム実施後の学業成績の情報を収集している研究の少なさを指摘している。心理的要因との関連だけでなく学業成績との関連を示すことは、学校で心理教育を実施することの説得力を高めることにつながるだろう。

心理教育の調査研究

前章では心理教育の開発・効果検証の研究について概観したが、開発・効果検証の研究によって描き出される心理教育の現状と、学校現場での実情は異なる可能性がある（安達，2014）。よって本章では、心理教育の調査研究に焦点を当てる。

教員への調査を行った研究として岡崎・安藤（2012）や安達（2014）の研究がある。岡崎・安藤（2012）によると、小学校教員の約80%、中学校教員の約70%が心理教育的アプローチを必要だと感じていた一方で、実際に実施しているのは小学校教員の約30%、中学校教員の約20%にとどまっていた。また安達（2014）によると、小学校・中学校教員の心理教育の経験率が約70%であったのに対して、高等学校では約30%であった。

大学生に対して心理教育の経験を調査した研究も存在する。石本・松本（2017）は心理教育的介入として実施されるストレスマネジメント法や怒り・衝動のコントロール法については経験割合が低いことを明らかにしている。また、杉本・青山・飯田・遠藤（2017）は心理教育の種類により学校段階で受けてきた頻度には差があり、受講頻度が高いほど現在感じている有効度が高く、その傾向は特にスキルトレーニング系の心理教育で強いことを明らかにしている。

課題

心理教育の実施状況の調査は行われているものの、一貫した結果は得られていない。その要因としては、調査地域によってばらつきがあること（安達，2014）や、大学生への調査では回顧法が用いられており昔の記憶が

薄れていること、心理教育が年々普及してきていること（石本・松本，2017）などが想定され、本結果の解釈は慎重に行う必要があると考える。

調査手法などの限界に加え、心理教育自体の問題として、プログラムの名称の整理が進んでいないことが挙げられる。例えば、杉本他（2017）は個人により同じ内容のものを別の心理教育と思って回答している可能性を指摘しており、詳細な検討が必要であると述べている。これに関して山下・窪田（2017）は、心理教育プログラムの名前に関して、プログラムの構造、目的、背景理論による命名が混在しており、学校現場に混乱を招いていることを指摘している。心理教育の整理に関して市橋（2000）は、心理教育をその目的によって、対人スキル向上のようなエンパワメント中心のものと、いじめ防止教育、デートDV防止教育のような問題解決・予防中心のものに分類している。この分類を踏まえ窪田（2013）は、エンパワメント中心の基礎的対人スキルの上に、特定問題を予防する教育を位置づけ、体系的に実施することが効果的な心理教育につながると述べている。

心理教育の学校での実施上の課題

ここまで心理教育の開発・効果検証や調査研究の現状と課題を概観してきたが、本章では学校での実施上の課題に関して整理を行う。日本でも心身の健康や学校適応上に関する心理教育が実施されてはいるものの、短期、単発的、一過性に過ぎないのが現状である（山崎，2013）。山下・窪田（2017）は心理教育を学校現場で導入・実施する上での課題として、岡崎・安藤（2012）が指摘した時間的課題、人的課題、資源的な課題、教育の機会に関する課題の4つに、ニーズの把握及びプログラム選択に関する課題、般化に関する課題の2つを加えた計6つを課題として挙げている。本稿では、時間的課題、人的課題、ニーズの把握及びプログラム選択に関する課題、般化に関する課題に焦点を当てて現状の課題について詳細な検討を行う。

時間的課題

教員は日々の忙しさから心理教育を実施する時間の確保が難しい状況にある（岡崎・安藤，2012）。山崎・内田（2010）は現在の学習指導要領においても、各教科の目的と心理教育との整合性があれば問題ないため、心理教育を実施可能な授業は多くあることを指摘している。実際、多くの心理教育が総合学習（安藤，2007）や道徳（堤，2015）などの時間を用いて行われている。

しかし、同時に山崎・内田（2010）は、使用する授業との目的上の整合性をその都度考える必要があることを難点として挙げている。実際、岡崎・安藤（2012）によると現在の心理教育の実施方法としては必要に応じて行っている割合が70%以上と最も多く、教育課程の中で行っているのは10%前後にとどまっている。このような状況に対して、中村（2009）は、これまで心理教育に関心がある学級担任などの個人レベルで多く行われてきたが、継続性・発展性という点で限界があることから、学校全体で心理教育を導入することの重要性を指摘している。岡崎・安藤（2012）も、心理教育を教育課程の中で明確に位置づけることを提案している。

実際に学校単位で心理教育を実施するにあたっては校長への働きかけが重要であると考えられる。池田・池田（2018）によると、プログラムの導入に最終的に影響するのは、教員の多忙感よりも校長がプログラムを必要だと感じる問題意識であると述べている。またHan & Weiss（2005）も、学校での予防を目的とした実践では、校長の支援が重要であると指摘している。今後より心理教育を普及させていくには学校レベルの取り組みが必要であり、特に校長の支援が重要であることが推測される。

人的課題

岡崎・安藤（2012）はあまり訓練を受けていない学級担任が心理教育を実践しているのが現状であり、学校外からの専門家の派遣や連携行政機関からの予算立て・指導が必要であると同時に、十分に研修を積んだ教員やスクールカウンセラー(SC)などが授業を行うことも必要であると述べている。また、Han & Weiss（2005）も限られた資源の中で学校において心理教育プログラムを持続させていくには、教員やSCのように実際に学校にいるスタッフを活用することが有益であると指摘している。

ここでSCの学校での立ち位置を確認しておく。いじめの深刻化や不登校児童・生徒の増加等を背景に、SCは1995年に「心の専門家」として公立中学校へ導入され、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（文部科学省，2015）により、SCは学校組織の一員として位置づけられるようになった。文部科学省（2017）によると、SCは学級環境の調整を支援したり、学校の状況に応じて児童・生徒に対して心理教育プログラムを実施したりする必要があり、山崎（2019）も公認心理師の仕事として学校等において予防的な教育を実施することが含まれると述べている。

石川（2019）のSCへの調査によると、いじめ防止活

動の中でSCが直接関与している内容としては、教職員への情報共有や気がかりな生徒への面談を抑えて、心理教育が最も多かった。また、荒木・中澤（2008）が教員に対して行ったSCへのニーズについての調査においても、予防的取り組みに関しては、「人間関係づくりのスキルを教える」といった心理教育に対して期待が高かった。

このようにSCによる心理教育の実施が期待されているが、小高（2018）は、授業づくりや心理教育といった一次的援助サービスに関して自己効力感の高いSCと低いSCが存在し、自己効力感の低いSCは自身のスキル不足を感じていることを明らかにしている。このように心理教育の実施に当たってはSC自身のスキルが影響する可能性が推察されるが、同時に教員とSCの連携も重要であると考えられる。河村・武蔵・柏谷（2005）が行ったSC配置校と非配置校の教員への調査によると、SCの活動に対する期待が配置校教員の方が低い傾向にあった。また、荒木・中澤（2008）が教員に対して行った、SCに予防的にかかわってほしい問題についての調査では、SCとの勤務経験がある群の教員は、勤務経験がない群の教員よりも発達障害に関わる問題のニーズが有意に高かった一方で、暴力や学校組織、学級経営上の問題に関しては有意に低くなっていた。これらの差異には現状と教員が期待するSCの活動領域との差が大きいことや、SCの対処する問題や役割が固定化していることが影響していると考えられる。また荒木・中澤（2008）によると、小学校教員ではそもそもSCとの勤務経験がある教員が少なく、担任に教科指導、生徒指導がすべて任されているために管理職や同僚教員に支援を求めやすいことを指摘している。SCと教員が協力して心理教育を実施していくには、SCの派遣体制などの見直しも必要になるだろう。

ニーズの把握及びプログラム選択に関する課題

山下・窪田（2017）は教員に学級のニーズに合わせたプログラムを選択する意識がないことや、あった場合にも適切な選択肢をわかっていないなどの問題があることを指摘している。本節では、ニーズに関して小学校・中学校・高等学校という学校段階での差異と、各学級・学校ごとの差異に着目して整理を行う。

安達（2014）は小学校・中学校と比較して、高等学校の方が心理教育の実施経験がない教員が多い理由として、高等学校では教科学習の内容が高度になるため生徒の心理面や生活面への関与が低くなることや、高校生という発達段階において心理的課題に取り組むことは大き

な精神的負担であることを挙げている。同様に、荒木・中澤（2008）の教員への調査においても、高等学校では予防を目的とした取り組みに対して期待があると回答した教員の割合が少なかったが、その要因として高校生が発達段階的に進んでいることを挙げている。

小学校と中学校を比較すると、安達（2014）は小学校では子ども個人のスキル、問題行動の改善を、中学校では子ども同士の関係性、対人関係の改善を主目的として心理教育が実施されていることを明らかにしている。また、石本・松本（2017）が大学生を対象に心理教育の経験と現在の適応状況を調査したところ、自尊感情教育の受講経験はいずれの学校段階においても現在の心理的適応感との関連が見られた一方で、SSTの受講経験においては小学校段階でしか関連が認められなかった。窪田（2013）は主として小学校段階で基礎的対人スキルを高める心理教育を実施し、その基礎と関連づけてその上に中学校で具体的問題への予防的な心理教育を積み重ねるという形を提唱しており、このように児童・生徒の発達段階や、学校段階ごとの目的に合わせた心理教育を実施する必要があると考える。

また、学校段階での差異だけではなく、それぞれの学校・学級ごとの差異にも着目する必要がある。市橋（2000）は学校での心理教育の実践を豊かにするためには、従来の臨床的アプローチと同様に、対象者の現在の状況を捉えるためにアセスメントを行い、それぞれに応じた実践計画を立てることが必要であると述べている。荒木（2007）も既存の開発されたプログラムをそのまま導入するのではなく、その学校のニーズに応じたアプローチ方法を考える必要があると指摘している。

また、そもそも心理教育を導入することが難しい学級も存在する。山崎（2019）は学校のクラス集団を対象とした予防目的の心理教育は、学級崩壊などの状況のクラスでは実施できないため、心理教育が実施可能なクラスづくりの方法も提供できるようにする必要があると述べている。また、米澤（2015）は子どもを取り巻く環境が、学校現場での心理教育的援助の効果に重大な影響を与えるため、まず環境づくりに取り掛かる必要があると述べている。そもそも、予防を目的としたアプローチとしては、個人の変容だけでなく、環境の修正というアプローチも考えられることから（荒木、2007；伊藤、2009）、後者のアプローチも併せて使用することで、学校の実態に合わせて効果のある心理教育を実施することにつながるだろう。

般化に関する課題

山下・窪田(2017)は、子どもたちが心理教育で得たものを実生活で生かしていくための工夫が必要であると述べている。実際、荒木他(2010)が教員に導入された心理教育プログラムの評価を求めたところ、内容を日常の学校生活と結びつけることの難しさが課題として挙げられた。

ここで着目したいのは、日常的に教員が学校で行っている取り組みである。鈴木他(2005)は一次予防プログラムの目的が従来の学校教育の目的と一致していることを指摘しているが、近藤(1994)は学校教育における予防的・成長促進的介入に関して、教員が既に行っているものを掘り起こす観点の重要性を指摘している。近藤(1994)によると心理学者が提案する特別なプログラムの目標が、教員の日常的な教育活動の中でなにげなく達成されていることはしばしばあるという。実際、安達(2014)は自身の研究において先行研究と比較して心理教育の実施経験が高かった理由について、調査実施前に行った心理教育の講義により、教員自身が無自覚で行っていた心理教育を認識できるようになった可能性を指摘している。

なお、教員が現在行っている取り組みに着目することは有効であると考えられる一方で、教員がなにげなく行っている取り組みは、効果検証が行われておらず、先述のエビデンス・ベースド・アプローチの流れと逆行する可能性がある。例えば、Yamasaki et al. (2016)は思春期後期の子どもに対して精神疾患の知識を教えることが、必ずしも援助希求の向上につながらない可能性を指摘している。学校で日常的に行われている教育は、必ずしも子どもの心理的側面に対する効果検証は行われていないと考えられるため、日常的な取り組みに着目すると同時に、その効果を確かめていくことが必要であるだろう。

おわりに

本稿の目的は日本の学校における児童期・青年期の心理教育の現状と今後の課題を整理することであった。日本では心理教育の開発と効果検証が行われており、海外のプログラムを参考にすることもできるものの、学校現場における制約から厳密な効果検証が難しい状況にある。また心理教育の実施状況の調査研究は近年行われてはいるものの一貫した結果は得られておらず、まずは心理教育自体の整理が必要であると考えられる。心理教育を学校現場で実施する上での課題については、時間的課題、

人的課題、ニーズに関する課題、般化に関する課題について詳細を検討した。これらの課題を克服していくことが、日本の学校での心理教育の普及につながっていくであろう。

最後に本稿の限界を述べる。本稿では心理教育を大きく一括りに捉え、心理教育の現状と課題の整理を行った。しかし、心理教育の内容は幅広く、各心理教育の目的や実施方法ならではの難しさが存在すると考えられる。また、本稿では日本の心理教育を概観したが、海外の心理教育とのより詳細な比較を行うことで、新たな知見が得られることが推測される。なお、その際にも海外と日本とでは教育制度や文化的背景が異なるため、それらの違いを踏まえた考察が必要であるだろう。

引用文献

- 安達知郎(2012). 学校における心理教育実践研究の現状と課題——心理学と教育実践の交流としての心理教育——心理臨床学研究, 30(2), 246-255.
- 安達知郎(2014). 教員による心理教育実施に関する実態調査——青森県の学校教員を対象として——弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室紀要, (11), 28-36.
- 安藤美華代(2007). 青少年の問題行動に対する予防的アプローチ 武蔵大学人文学会雑誌, 38(3), 118-136.
- 荒木史代(2007). 学校教育における予防的支援——不登校予防とスクールカウンセラーの役割——学校教育学研究論集, (16), 1-15.
- 荒木史代・窪田由紀・小田真二・阿部悦子・白井祐浩・安達都耶子(2010). 学校全体を対象とした心理教育の導入・実践過程——ある小学校での「対人スキルアップ・プログラム」の実践の検討から——心理臨床学研究, 28(2), 172-183.
- 荒木史代・中澤潤(2008). 予防的支援における教師の実践とスクールカウンセラーに対するニーズ 千葉大学教育学部研究紀要, 56, 93-103.
- バーナードマイケル・松本有貴(2013). ユー・キャン・ドゥー・イット! プログラム (You Can Do It! PROGRAM) ——児童・青少年の学業成績および健全性向上のための社会・感情学習プログラム——山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生(編) 世界の学校予防教育——心身の健康と適応を守る各国の取り組み——(pp.203-224) 金子書房
- Durlak, J. A., Weissberg, R. P., Dymnicki, A. B.,

- Taylor, R. D., & Schellinger, K. B. (2011). The impact of enhancing students' social and emotional learning: A meta-analysis of school-based universal interventions. *Child Development*, 82, 405-432.
- 藤枝静暁・相川充 (2001). 小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討 教育心理学研究, 49, 371-381.
- Han, S. S., & Weiss, B. (2005). Sustainability of Teacher Implementation of School-Based Mental Health Programs. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 33, 665-679.
- 市橋直哉 (2000). 学校における心理教育的アプローチの構造——形式的側面を中心として—— 東京大学大学院教育学研究科紀要, (39), 245-253.
- 池田琴恵・池田満 (2018). エンパワメント評価型学校評価の導入における校長の意識の変容過程 教育心理学研究, 66(2), 162-180.
- International Union for Health Promotion and Education (2008). Achieving Health Promoting Schools: Guidelines for Promoting Health in Schools. International Union for Health Promotion and Education. Retrieved from https://www.ihupe.org/images/PUBLICATIONS/THEMATIC/HPS/Evidence-Action_ENG.pdf (February 26, 2020)
- 石川悦子 (2019). 学校のいじめ防止活動におけるスクールカウンセラーの役割 こども教育宝仙大学紀要, (10), 1-8.
- 石川信一・戸ヶ崎泰子・佐藤正二・佐藤容子 (2010). 中学生に対する学校ベースの抑うつ予防プログラムの開発とその効果の予備的検討 行動医学研究, 15(2), 69-79.
- 石本雄真・松本有貴 (2017). 大学生の小中高等学校段階での心理教育経験および心理教育経験と適応との関連 鳥取大学教育研究論集, (7), 13-24.
- 伊藤亜矢子 (2009). [改訂版] 学校臨床心理学——学校という場を生かした支援—— 北樹出版
- 岩崎久美子 (2011). 教育研究エビデンスの課題——知識社会における産出・普及・活用—— 国立教育政策研究所紀要, 140, 95-112.
- Johnstone, K. M., Kemps, E., & Chen, J. (2018). A Meta-Analysis of Universal School-Based Prevention Programs for Anxiety and Depression in Children. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 21(4), 466-481.
- 金山元春・佐藤正二・前田健一 (2004). 学級単位の集団社会的スキル訓練——現状と課題—— カウンセリング研究, 37(3), 270-279.
- Kárná, A., Voeten, M., Little, T. D., Poskiparta, E., Alanen, E., & Salmivalli, C. (2011). Going to scale: a nonrandomized nationwide trial of the KiVa antibullying program for grades 1-9. *J Consult Clin Psychol*, 79(6), 796-805.
- 河村茂雄・武蔵由佳・粕谷貴志 (2005). 中学生のスクールカウンセラーの活動に対する意識と評価——配置校と非配置校の比較—— カウンセリング研究, 38(1), 12-21.
- 北川裕子・小塩靖崇・股村美里・佐々木司・東郷史治 (2013). 学校におけるいじめ対策教育——フィンランドのKiVaに注目して—— 不安障害研究, 5(1), 31-38.
- 近藤邦夫 (1994). 教師と子どもの関係づくり——学校の臨床心理学—— 東京大学出版会
- 小高佐友里 (2018). 児童生徒の問題行動に対するスクールカウンセラーの予防的取り組み——現状と実現への課題—— 法政大学大学院紀要, (81), 29-35.
- 厚生労働省 (2012). 医療計画について Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/iryuu_keikaku/dl/tsuuchi_iryuu_keikaku.pdf
- 窪田由紀 (2013). 学校に迫る危機 速水敏彦 (編) 教育と学びの心理学 (pp.265-280) 名古屋大学出版会
- 文部科学省 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm (2020年2月28日)
- 文部科学省 (2017). 児童生徒の教育相談の充実について (報告) Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/1381049.htm (2020年2月28日)
- 文部科学省 (2018). 高等学校学習指導要領解説 Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm (2020年2月28日)
- 望田研吾 (2013). 諸外国のいじめ問題と、フィンランドと英国の防止への取り組み 教育と医学, 61(2), 124-131.
- 中村豊 (2009). 学校に「心理教育」を導入する際の留意点 児童心理, 63(15), 35-41.
- 西井克泰 (2008). 子どものコミュニケーション・スキル——スクールカウンセリングの課題—— 村山正治 (編) 現代のエスプリ別冊 臨床心理士によるス

- クールカウンセリングの実際——コラボレーションを活かす時代へ—— (pp.81-89) 至文堂
- 岡崎由美子・安藤美華代 (2012). 心理教育的アプローチに対する教育現場の実態とニーズ 岡山大学教師教育開発センター紀要, (2), 33-42.
- 小野寺正己・河村茂雄 (2003). 学校における対人関係能力育成プログラム研究の動向——学級単位の取り組みを中心に—— カウンセリング研究, 36(3), 272-281.
- Patel, V., Flisher, A. J., Hetrick, S. & McGorry, P. (2007). Mental health of young people: a global public-health challenge. *Lancet*, 369(9569), 1302-1313.
- Sado, M., Inagaki, A., Koreki, A., Knapp, M., Kissane, L. A., Mimura, M., & Yoshimura, K. (2013). The cost of schizophrenia in Japan. *Neuropsychiatric Disease and Treatment*, 9, 787-798.
- Sado, M., Yamauchi, K., Kawakami, N., Ono, Y., Furukawa, T. A., Tsushiya, M., ...Kashima, H. (2011). Cost of depression among adults in Japan in 2005. *Psychiatry Clin Neurosci*, 65(5), 442-450.
- 杉本希映・青山郁子・飯田順子・遠藤寛子 (2017). 小学校・中学校・高校で受けてきた心理教育の頻度および有効度の認知——いじめに関する心理教育の影響に着目して—— カウンセリング研究, 50 (3.4), 143-151.
- 鈴木真之・浜本真規子・久利恭士・上杉春香・小倉正義・能勢有希 (2005) 学校現場における1次予防プログラム導入の可能性の検討——従来の学校教育と新たなプログラムとの親和性の観点から—— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 心理発達科学, 52, 183-197.
- 高橋亜希子 (2019). 学校心理学に関する研究の動向と課題——生徒指導における教師の実践的思考に焦点を当てる必要性—— 教育心理学年報, 58, 102-118.
- 堤亜美 (2015). 中学・高校生に対する抑うつ予防心理教育プログラムの効果の検討 教育心理学研究, 63 (3), 323-337.
- Urao, Y., Yoshida, M., Koshiba, T., Sato, Y., Ishikawa, S., & Shimizu, E. (2018). Effectiveness of a cognitive behavioural therapy-based anxiety prevention programme at an elementary school in Japan: A quasi-experimental study. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, 12(1), 33. <https://doi.org/10.1186/s13034-018-0240-5>
- Weisz, J. R., Sandler, I. N., Durlak, J. A., & Anton, B. S. (2005). Promoting and Protecting Youth Mental Health Through Evidence-Based Prevention and Treatment. *American Psychologist*, 60(6), 628-648.
- Werner-Seidler, A., Perry, Y., Calear, A. L., Newby, J. M., & Christensen, H. (2017). School-based depression and anxiety prevention programs for young people: A systematic review and meta-analysis. *Clinical Psychology Review*, 51, 30-47.
- World Health Organization (2004). *Prevention of Mental disorders: Effective intervention and policy options*. Geneva: World Health Organization.
- World Health Organization (2009). Death and DALY estimates for 2004 by cause for WHO Member States. World Health Organization. Retrieved from https://www.who.int/healthinfo/global_burden_disease/estimates_country/en/(February 26, 2020)
- World Health Organization (2017). Health Promoting School: an effective approach for early action on NCD risk factors Retrieved from <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/255625/WHO-NMH-PND-17.3-eng.pdf;jsessionid=9EDED203E205BBE842B6181DF0375011?sequence=1>(February 29, 2020)
- Yamamoto, T., Matsumoto, Y., & Bernard, M. E. (2017). Effects of the cognitive-behavioral You Can Do It! Education program on the resilience of Japanese elementary school students: A preliminary investigation. *International Journal of Educational Research*, 86, 50-58.
- Yamasaki, S., Ando, S., Shimodera, S., Endo, K., Okazaki, Y., Asukai, N., ...Sasaki, T. (2016) The Recognition of Mental Illness, Schizophrenia Identification, and Help-Seeking from Friends in Late Adolescence. *PLoS ONE*, 11(3), e0151298. doi:10.1371/journal.pone.0151298
- 山崎勝之 (2013). 日本の予防教育の課題と展望, そして世界的視野で見た今後の予防教育 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生 (編) 世界の学校予防教育——心身の健康と適応を守る各国の取り組み—— (pp.415-418) 金子書房
- 山崎勝之 (2019). 公認心理師としての学校予防教育から教育臨床へのかかわり方 鳴門教育大学学校教育研究紀要, (33), 85-94.
- 山崎勝之・内田香奈子 (2010). 学校における予防教育科学の展開 鳴門教育大学研究紀要, 25, 13-30.
- 山崎勝之・内田香奈子・村上祐介 (2014). 予防教育科学に基づく「子どもの健康と適応」のための学校予防教育における評価のあり方——無作為化比較試験への

- 準備としての現段階の評価—— 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 28, 39-45.
- 山下陽平・窪田由紀 (2017). 我が国の学校臨床における心理教育の現状と課題 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 心理発達科学, (64), 51-61.
- 米澤好史 (2015). 学校現場における学校心理学研究の動向と課題——こどもとこどもを取り巻く環境への支援の方向性を探る—— 教育心理学年報, 54, 112-125.

(指導教員 滝沢龍准教授)